様式第１号

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

**技　術　資　料**

　　年　　月　　日

尾道市長

　平谷　祐宏　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　年　　月　　日付けで公告のありました 沖田線・美栗線舗装修繕工事 について、技術資料を提出します。

　１　提出書類

　　　　□（様式第２号）同種・同規模工事の施工実績

□（様式第３号）自社による施工の実績

□（様式第４号）配置予定技術者の資格・工事経験

　　　　□（様式第５号）企業の社会性・社会貢献

　　　　□（様式第６号）地域活動実績調書

□（様式第７号）地域活動参加証明書

□（様式第８号）総合評価方式（特別簡易型）自己採点表（舗装工事）

　２　問い合わせ先

　　　　担 当 者　：

　　　　部　　署　：

　　　　電話番号　：

|  |
| --- |
| ※１　整理番号は記入しないでください。  　２　提出する書類は、当該書類の□欄にチェックを入れて確認してください。 |

様式第２号

同種・同規模工事の施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 最終契約金額 | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 工期 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
| 受注形態 | 単　体　・　共同企業体（出資比率：　　％） |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 工事概要 | ※同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。 |
| CORINS登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

注１　施工実績は 完了検査を終了している工事について記入する。実績がない場合は工事名の欄に「なし」と記入する。

なお 、配置予定技術者の資格・工事経験（様式第4号）として記載した工事と同一である必要はない。

２　通知文又は公告に記載した同種・同規模工事の施工実績ついて明確に記載すること。

３　「受注形態」欄は、単体又は共同企業体（JV）を記入し、共同企業体（JV）で施工した工事については、出資比率 20％以

上の場合にのみ施工実績として認めるので 、出資比率を記入し、協定書の写しを添付すること。

４　「最終契約金額 」欄は 、当該実績が JV 工事（共同施工方式）の場合には、共同企業体（JV）で受注した全体額を記載し、

（ ） 内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

５　「CORINS 登録」 欄は、いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（ ）内に記入すること。（工事業種及び工事内

容が記載されていること。）無の場合は契約書の写し等（内容が確認できるもの）を添付すること。

６　複数の施工実績を記入する場合は、 この様式を複写して添付すること。

様式第３号

自社による施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 最終契約金額 | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 工期 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
| 受注形態 | 単　体　・　共同企業体（出資比率：　　％） |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 工事概要 | ※同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。 |
| CORINS登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

注１　自社による施工の実績は、尾道市契約課が入札公告、指名通知、随意契約した舗装工事のうち、上層路盤工（砕石）、基層工

（アスファルト）及び表層工（アスファルト）を自社で施工した工事とする。

２　施工実績は 完了検査を終了している工事について記入する。実績がない場合は工事名の欄に「なし」と記入する。

３　「受注形態」欄は、単体又は共同企業体（JV）を記入し、共同企業体（JV）で施工した工事については、出資比率 20％以上

の場合にのみ施工実績として認めるので 、出資比率を記入し、協定書の写しを添付すること。

４　「最終契約金額 」欄は 、当該実績が JV 工事（共同施工方式）の場合には、共同企業体（JV）で受注した全体額を記載し、

（ ） 内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

５　「CORINS 登録」 欄は、いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（ ）内に記入すること。（工事業種及び工事内容

が記載されていること。）無の場合は契約書の写し等（内容が確認できるもの）を添付すること。

様式第４号

配置予定技術者の資格・工事経験

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 主任（監理）技術者　　　　　　　　　　（フリガナを記入） |
| 法令による資格・免許 | | 級　　施工管理技士　　 　　年　　　月取得（登録番号　　　　　　　）  （監理技術者資格者証番号　　 　　　　　　　　　） |
| 専門資格 | |  |
| 継続教育(CPDS)の有無 | | 有（学協会等名：　　　　　　　　　　取得：　　単位）　・　無 |
| 工事経験の概要 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 最終契約金額 | 千円（千円未満は切り捨て） |
| 工期 | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
| 従事役職 | 現場代理人・主任技術者・監理技術者・その他（　　　　　　　　　　） |
| 受注形態 | 単　体　・　共同企業体（出資比率：　　％） |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 工事内容 | ※同種・同規模工事が確認できる内容を記入すること。 |
| CORINS登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　　）　・　無 |

注１　工事経験は、完了検査を終了している工事について記入する。ただし、途中交代のものは認めない。工事経験がない場合は、工事

名の欄に「なし」と記入する。なお、企業の同種・同規模工事の施工実績（様式第２号）として記載した工事と同一である必要は

ない。

２　「受注形態」欄は単体又は共同企業体（JV）を記入し、共同企業体（JV）で施工した工事については、出資比率20％以上の場合

にのみ工事経験として認めるので、出資比率を記入し、協定書の写しを添付すること。

３　最終契約金額欄については、当該経験がJV工事（共同施工方式）の場合には、共同企業体（JV）で受注した全体額を記載し、

　　（　）内に出資比率に基づいて当該申請者が受注した額を記載すること。

４　「工事経験の概要」欄におけるCORINSへの登録について、いずれかに○を付すこと。有の場合は登録番号を（　）内に記入す

ること。無の場合は契約書の写し等（内容が確認できるもの）を添付すること。

５　「法令による資格・免許」欄には、評価の対象となる国家資格を有している場合はその資格を記入し、保有が証明できる資料を添

付すること。専門資格を評価項目としている場合は、「専門資格」の欄に評価の対象となる専門資格を有している場合はその資格

を記入し、保有が証明できる資料を添付すること。

６　監理技術者資格者証を保有している場合は、監理技術者資格者証（裏表とも）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

７　継続教育（ＣＰＤＳ）の単位を取得している者は、前3年度（４月１日～３月３１日）において建設系ＣＰＤ協議会加盟の団体

　　が取得単位を証明する証明書の写しを添付すること。

８　現場代理人以外の「準じる技術者」の場合は、「具体的な役職名」を記入すること。

９　準じる技術者の場合には、当該技術者の配置された立場が確認できる施工体系図等を添付すること。(原則として工事の全期間従

事していることとし、下請けを指導する立場であったことが確認できるもの)

１０　複数の技術者を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。

１１　複数の工事経験を記入する場合は、この様式を複写して添付すること。この場合、「工事経験の概要」欄のみを記入すること。

様式第５号

企業の社会性・社会貢献

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業労働災害防止協会への加入 | |
| 加入の有無 | 有　・　無 |

注１　「加入の有無」欄で有に○を付した場合は、建設業労働災害防止協会加入証明書の写しを添付すること。なお、加入証明書は、

今年度加入していることが確認できるものを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 男女共同参画の取組状況 | |
| 女性技術者の雇用の有無 | 有　　　・　　　無 |

注１　「女性技術者の雇用の有無」欄で有に○を付した場合は、雇用関係を確認できる書類（雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し）及び資格を有することを証明するもの（資格者証等の写し）を添付すること。

　２　実務経験にあっては、経営事項審査申請時に提出する「技術職員名簿」に記載されている者とする。なお、開札日までに入社３

か月以上経過していることを証明することができれば、経営事項審査申請時に提出する「技術職員名簿」に記載されていない者

も実務経験者として認める。

|  |  |
| --- | --- |
| 地域活動（地域ボランティア活動等）への参加実績 | |
| 地域活動の参加回数 | ・３回以上　　　　　・１～２回　　　　　　・参加していない |

注１　会社として地域活動（地域ボランティア活動や地域パトロール等）に参加したことが確認できる書類を添付すること。（個人での

活動は評価の対象としない。）

　２　公告日の前年度に、尾道市内の公共の場所（道路、歩道橋、河川、用排水路、公園等）で国、公共団体または公共的団体による

　　 地域活動（地域ボランティア活動等）に、事業所として参加したことが客観的に証明できる資料

　　　※客観的に証明できる資料とは、次のいずれかの資料をいう。

　　　　◎広島県のアダプト制度（マイロード・システム、ラブリバー制度）に団体として認定され、活動したことが確認できる書類

　　　　　・アダプト活動認定団体認定証（写し）

　　　　　・アダプト活動認定団体活動実施計画書（写し）（受付済のもの）

　　　　　・アダプト活動認定団体活動実績報告書（写し）（受付済のもの）

◎広島県のアダプト制度以外の活動の場合は「地域活動実績調書」（様式６）に次のいずれかを添付したもの

　　　　　・ 感謝状（お礼状）の写し

　　　　　・ 地域活動参加証明書（様式７）

|  |  |
| --- | --- |
| 障がい者雇用の状況 | |
| 障がい者雇用 | ・法適２倍以上　　　　　　・法適以上　　　　　・雇用していない  　　・法非適用１人以上 |

注１ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）第４３条第７項に基づき雇用状況の報告を義務付けられ

ている事業者で法定雇用率以上雇用している場合は該当する。この場合、公共職業安定所へ報告した「障害者雇用状況報告

書（事業主用）」（直近の６月１日のもの）（写し）を添付すること。なお電子申請を行った場合は、申請画面を印刷し、事業

主控としたものの写しを提出すること。

２ 上記の報告を義務付けられていない事業者で障がい者を１人以上雇用している場合は該当する。この場合、障がい者を常用雇用

していることが確認できる書類（身体障害者手帳または療育手帳 もしくは精神障害者福祉手帳及び健康雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し）を添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）の登録の有無 | |
| 登録の有無 | 有　　・　　無 |

注１　「登録の有無」欄で有に〇を付した場合は、公告日の属する年度に加入していることが確認できる書類

　　　（建設キャリアアップシステム事業者情報登録完了のお知らせ）を提出すること。

様式第６号

地域活動実績調書

商号又は名称：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動実績 | １ | ２ | ３ |
| 事業名 |  |  |  |
| 主 催 者 名  （実施団体名） |  |  |  |
| 活動場所 |  |  |  |
| 活動時期 | 年　　月　　日  ～　　年　　月　　日  （活動時間　約　　時間） | 年　　月　　日  ～　　年　　月　　日  （活動時間　約　　時間） | 年　　月　　日  ～　　年　　月　　日  （活動時間　約　　時間） |
| 活動概要 | 次のいずれかにチェックすること  □道路　□公園　□河川  □その他（　　　　　　）  参加人数  　事業所としての参加者数  　　　　　　　約　　人 | 次のいずれかにチェックすること  □道路　□公園　□河川  □その他（　　　　　　）  参加人数  　事業所としての参加者数  　　　　　　　約　　人 | 次のいずれかにチェックすること  □道路　□公園　□河川  □その他（　　　　　　）  参加人数  　事業所としての参加者数  　　　　　　　約　　人 |
| 添 付 資 料 | 次のいずれかの資料を必ず添付すること  □ 感謝状（写し）  □ お礼状（写し）  □ 地域活動参加証明書  　（様式７） | 次のいずれかの資料を必ず添付すること  □ 感謝状（写し）  □ お礼状（写し）  □ 地域活動参加証明書  　（様式７） | 次のいずれかの資料を必ず添付すること  □ 感謝状（写し）  □ お礼状（写し）  □ 地域活動参加証明書  　（様式７） |

１「事業名」で決まった名称がない場合は、「事業名」欄は空欄とすること。

２　地域活動の実績がない場合は、本様式の提出を要しない。

様式第７号

尾道市長

平谷 祐宏　様

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

地域活動参加証明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 主 催 者 名  （実施団体名） |  |
| 参加場所 |  |
| 参加時期 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日  （活動時間　約　　時間） |
| 参加内容 | 次のいずれかにチェックすること  □道路　□公園　□河川　□その他（　　　　　　）    　事業所としての参加者数　　　約　　　人 |

１「事業名」で決まった名称がない場合は、「事業名」欄は空欄とすること。

２「地域活動実績調書」の添付書類として感謝状、及びお礼状がない場合、本資料を添付すること。

３　地域活動の実績がない場合は、本様式の提出を要しない。

この地域活動に参加した事を証明します。

　　　　年　　　月　　　日

実施団体名

代表者氏名

電話番号